



平成29（2017）年度  
栃木県の財務書類

平成31（2019）年3月

栃 木 県

## はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12(2000)年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27(2015)年1月23日付総務大臣通知(総財務14号)にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28(2016)年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、財務書類を活用した中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、今後実施していくことを予定しています。

### ○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

#### (1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック(蓄積)情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト(消費的経費)から、受益者負担分など(収益)を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産(資産-負債)の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

#### (4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点						
財務書類の作成方法	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）					
<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>							
資産計上の方法	<p>平成27（2015）年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円</li> <li>・ 総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円</li> </ul> <p>〔基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円〕</p> <p>【主な変更点】</p>						
	固定資産	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】</th> <th style="text-align: center;">現行（H28（2016）～） 【統一基準】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</td> <td style="text-align: center;">固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </tbody> </table>		従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】	固定資産	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計
	従前（～H27（2015）） 【総務省方式改訂モデル】	現行（H28（2016）～） 【統一基準】					
固定資産	決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					
<p>・ 貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等</p> <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>							

## 目 次

I	一般会計等財務書類	1
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
5	附属明細書	15
II	県全体財務書類	24
1	貸借対照表	25
2	行政コスト計算書	27
3	純資産変動計算書	28
4	資金収支計算書	29
5	附属明細書	31
III	連結財務書類	40
1	貸借対照表	41
2	行政コスト計算書	43
3	純資産変動計算書	44

# I 一般会計等財務書類

## ● 作成の基準

### ○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

### ○ 作成の基準日

平成30（2018）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,682,324 ※	固定負債	1,171,056
有形固定資産	1,521,144 ※	地方債	982,618
事業用資産	526,808	長期未払金	0
土地	230,700	退職手当引当金	187,616
立木竹	28,085	損失補償等引当金	822
建物	569,816	その他	0
建物減価償却累計額	△ 315,807	流動負債	161,527
工作物	19,906	1年内償還予定地方債	143,330
工作物減価償却累計額	△ 11,504	未払金	2
船舶	25	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,732
航空機	1,921	預り金	1,463
航空機減価償却累計額	△ 33	その他	-
その他	-	負債合計	1,332,583
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,724	固定資産等形成分	1,734,791
インフラ資産	987,522 ※	余剰分(不足分)	△ 1,315,753
土地	543,684		
建物	18,588		
建物減価償却累計額	△ 12,623		
工作物	1,120,914		
工作物減価償却累計額	△ 793,030		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,990		
物品	33,984		
物品減価償却累計額	△ 27,169		
無形固定資産	462 ※		
ソフトウェア	380		
その他	83		
投資その他の資産	160,718 ※		
投資及び出資金	29,998 ※		
有価証券	2,427		
出資金	27,570		
その他	-		
投資損失引当金	△ 836		
長期延滞債権	4,557		
長期貸付金	13,413		
基金	116,451		
減価基金	20,200		
その他	96,251		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,865		
流動資産	69,298		
現金預金	15,669		
未収金	1,365		
短期貸付金	1,420		
基金	51,047		
財政調整基金	14,529		
減価基金	36,518		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 203		
資産合計	1,751,622	純資産合計	419,039 ※
		負債及び純資産合計	1,751,622

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59(1984)年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和60(1985)年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

#### ② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

### (2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年~50年

工作物 2年~80年

物 品 2年~20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファ

イナンス・リース取引を除く。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、出資団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

馬頭最終処分場事業特別会計

県営林事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。また、流域下水道事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27（2015）～31（2019）年度）のため対象外となります。なお、平成32年度から公営企業会計を適用する予定です。

③ 地方自治法第 235条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計において

は、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-% (※)
連結実質赤字比率	-% (※)
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	98.4%

※「-%」表示は黒字であることを表す。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,960百万円  
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 54,115百万円

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 財務書類の対象となる会計の変更  
 該当する事象はありません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

### ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

### イ 内訳

事業用資産	17,023百万円 (17,109百万円)
うち土地	17,023百万円 (17,109百万円)

平成30(2018)年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用しています。上記の(17,109百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 733,700百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	443,259百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	64,578百万円
将来負担額	1,332,908百万円
充当可能基金額	129,538百万円
特定財源見込額	14,454百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	816,028百万円

## 6 一般会計等貸借対照表の内容

### (1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,516億円、負債は1兆3,326億円、純資産は4,190億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,211億円であり、負債については、地方債が1兆1,259億円、退職手当引当金などの引当金が2,052億円と大部分を占めています。

- 純資産は4,190億円であり、債務超過の状況にはなっていません。前年度末に比べ、資産は庁舎整備事業の実施等により5億円の増であり、負債は退職手当引当金の減少等により、153億円の減となっています。

※ なお、統一的な基準に基づく他地方公共団体との正確な比較のため、今回から減債基金（固定資産分）202億円を資産・負債にそれぞれ計上しています。

#### 【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,268億円（構成比30.1%）、道路等のインフラ資産が9,875億円（同56.4%）、物品が68億円（同0.4%）、投資その他の資産が1,607億円（同9.2%）、財政調整基金等の流動資産が693億円（同4.0%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、国民健康保険財政安定化基金、とちぎの元気な森づくり基金等が計35億円の積立を行う一方、県有施設整備基金、安心子ども基金等が計81億円を取り崩した結果、前年度に比べ46億円の減となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は145億円であり、前年度に比べ60億円の減となっています。また、現金預金は156億円であり、前年度に比べ40億円の増となっています。

#### 【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は、今回から減債基金（固定資産分）の積立額を計上したことにより1兆1,259億円となり、前年度末に比べ161億円の増となっています。なお、当該積立分を除くと41億円の減となっています。  
また、地方債のうち、5,451億円、率にして48.4%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。
- 退職手当引当金は、1,876億円であり、前年度末に比べ112億円、率にして6%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、4,190億円であり、前年度に比べ158億円、率にして3.8%の減となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は885千円、負債は673千円、純資産は212千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、平成29(2017)年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ平成30(2018)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,979,207人で除して算出しました。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	571,432
業務費用	354,374
人件費	213,671
職員給与費	186,309
賞与等引当金繰入額	16,732
退職手当引当金繰入額	6,734
その他	3,896
物件費等	94,446 ※
物件費	58,832
維持補修費	7,074
減価償却費	28,490
その他	49
その他の業務費用	46,258
支払利息	8,578
徴収不能引当金繰入額	1,213
その他	36,467
移転費用	217,058
補助金等	196,761
社会保障給付	10,627
他会計への繰出金	1,029
その他	8,641
経常収益	30,463
使用料及び手数料	10,971
その他	19,492
純経常行政コスト	540,970 ※
臨時損失	2,941
災害復旧事業費	515
資産除売却損	3,078
投資損失引当金繰入額	△ 460
損失補償等引当金繰入額	△ 192
その他	-
臨時利益	224
資産売却益	224
その他	-
純行政コスト	543,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 一般会計等行政コスト計算書の内容

### (1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 5,744億円、収益は 307億円で、費用と収益の差である純行政コストは 5,437億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比37.2%）、市町への補助金等（同34.3%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

#### 【費用】

- 費用は 5,744億円であり、職員給料等の人件費が 2,137億円（構成比37.2%）、市町への補助金等が 1,968億円（同34.3%）、減価償却費が 285億円（同 5.0%）などとなっています。

#### 【収益】

- 収益は 307億円であり、使用料及び手数料が 110億円（構成比35.8%）、財産収入や諸収入等のその他の経常収益が 195億円（同63.5%）、臨時利益が 2億円（同0.7%）となっています。

### (2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 290千円で、県民一人当たりの収益は、15千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、275千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、平成29(2017)年度末現在の費用、収益について、それぞれ平成30(2018)年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,979,207人で除して算出しました。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	403,204	1,718,119	△ 1,314,915
純行政コスト(△)	△ 543,687		△ 543,687
財源	561,484		561,484
税収等	475,658		475,658
国県等補助金	85,826		85,826
本年度差額	17,797		17,797
固定資産等の変動(内部変動)		18,634 ※	△ 18,634 ※
有形固定資産等の増加		42,846	△ 42,846
有形固定資産等の減少		△ 34,403	34,403
貸付金・基金等の増加		31,223	△ 31,223
貸付金・基金等の減少		△ 21,031	21,031
資産評価差額	△ 4	△ 4	
無償所管換等	△ 1,958	△ 1,958	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	15,835	16,673 ※	△ 838 ※
本年度末純資産残高	419,039	1,734,791 ※	△ 1,315,753

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### 2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末に比べ 158億円増の4,190億円となっています。

- 業務活動の現金ベースの収支は 274億円のプラス(一般会計等資金収支計算書参照)であり、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は、158億円のプラスとなっています。
- 変動の内訳は、純行政コストによる減が 5,437億円、税収等による増が 4,757億円、国庫補助金の受入による増が 858億円、無償所管替等による減が20億円となっています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	552,865 ※
業務費用支出	336,025 ※
人件費支出	224,798
物件費等支出	65,979
支払利息支出	8,578
その他の支出	36,669
移転費用支出	216,840
補助金等支出	196,761
社会保障給付支出	10,627
他会計への繰出支出	1,029
その他の支出	8,423
業務収入	580,496
税込等収入	475,925
国県等補助金収入	75,665
使用料及び手数料収入	10,951
その他の収入	17,955
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	515
その他の支出	-
臨時収入	319
<b>業務活動収支</b>	<b>27,434 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	128,191 ※
公共施設等整備費支出	42,031
基金積立金支出	10,879
投資及び出資金支出	143
貸付金支出	75,137
その他の支出	-
投資活動収入	107,492
国県等補助金収入	9,842
基金取崩収入	21,537
貸付金元金回収収入	75,683
資産売却収入	430
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 20,698 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	95,552
地方債償還支出	95,552
その他の支出	-
財務活動収入	92,785 ※
地方債発行収入	91,476
その他の収入	1,308
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,768 ※</b>
本年度資金収支額	3,968
前年度末資金残高	10,238
本年度末資金残高	14,206
前年度末歳計外現金残高	1,398
本年度歳計外現金増減額	64
本年度末歳計外現金残高	1,463 ※
本年度末現金預金残高	15,669

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 15,314百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	786,143百万円	774,639百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	▲5,051百万円	2,484百万円
資金収支計算書	781,092百万円	777,123百万円

① 地方自治法第 233条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※公債管理特別会計、自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計、馬頭最終処分場事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	27,434百万円
減価償却費	▲28,490百万円
資産除売却損	▲3,078百万円
資産売却益	224百万円
退職手当引当金（増減額）	11,209百万円
賞与等引当金（増減額）	▲81百万円
徴収不能引当金（増減額）	▲467百万円
資本的国県等補助金収入	9,842百万円
その他の収入（財務活動）	1,204百万円
純資産変動計算書の本年度差額	17,797百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	6百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

平成29(2017)年度末の現金預金残高は156億円であり、前年度末に比べ40億円、率にして34.5%の増となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、40億円のプラスとなりました。
- 業務活動収支は274億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,248億円、補助金等支出が1,968億円、物件費等支出が660億円などであり、合計が5,534億円です。これに対する収入額は、税金等収入が4,759億円、国庫補助金収入が757億円等であり、合計が5,808億円です。
- 投資活動収支は207億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が420億円、貸付金支出が751億円などであり、合計が1,281億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が757億円、国庫補助金収入が98億円などであり、合計が1,075億円です。
- 財務活動収支は、28億円のマイナスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ1億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	858,328,235	13,960,573	18,112,226	854,176,582	327,368,811	12,418,895	526,807,771
土地	241,551,651	744,463	11,596,202	230,699,912			230,699,912
立木竹	30,534,926	55,421	2,505,360	28,084,987			28,084,987
建物	562,778,888	9,249,905	2,213,175	569,815,618	315,807,226	11,759,440	254,008,392
工作物	19,287,466	650,906	32,492	19,905,880	11,504,319	626,577	8,401,560
船舶	24,874			24,874	24,631	243	243
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,921,212			1,921,212	32,634	32,634	1,888,578
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,229,217	3,259,878	1,764,996	3,724,099			3,724,099
インフラ資産	1,754,610,171	85,541,728	46,976,498	1,793,175,401	805,653,594	15,311,683	987,521,807
土地	534,661,989	21,543,876	12,521,832	543,684,033			543,684,033
建物	18,727,166	178,303	317,965	18,587,504	12,623,182	503,731	5,964,322
工作物	1,093,574,754	39,301,695	11,962,930	1,120,913,519	793,030,413	14,807,951	327,883,106
その他							
建設仮勘定	107,646,262	24,517,854	22,173,771	109,990,346			109,990,346
物品	33,620,932	961,555	598,562	33,983,925	27,169,204	643,371	6,814,722
合計	2,646,559,338	100,463,857	65,687,286	2,681,335,909	1,160,191,609	28,373,948	1,521,144,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	63,319,619	181,191,189	32,413,892	32,955,193	78,791,555	47,047,404	91,088,919	526,807,771
土地	21,021,222	99,270,731	13,135,322	19,697,481	26,547,549	16,141,774	34,885,833	230,699,912
立木竹	-	426,428	-	-	27,658,559	-	-	28,084,987
建物	41,783,566	77,627,999	18,760,397	13,083,926	23,036,014	29,266,240	50,450,249	254,008,392
工作物	336,741	3,662,997	437,629	132,904	1,549,433	1,594,796	687,061	8,401,560
船舶	243	-	-	-	-	-	-	243
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,888,578	1,888,578
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,848	203,034	80,544	40,882		44,593	3,177,198	3,724,099
インフラ資産	973,916,556	-	-	20,044	8,989,912	3,217,784	1,377,510	987,521,807
土地	540,742,095	-	-	-	1,977,645	-	964,293	543,684,033
建物	4,769,263	-	-	-	1,141,216	-	53,843	5,964,322
工作物	318,445,902	-	-	20,044	5,866,321	3,217,784	333,054	327,883,106
その他								
建設仮勘定	109,959,296	-	-	-	4,730	-	26,320	109,990,346
物品	511,580	552,275	3,630,542	161,237	1,230,833	389,030	339,224	6,814,722
合計	1,037,747,755	181,743,465	36,044,434	33,136,475	89,012,301	50,654,218	92,805,652	1,521,144,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,789,558	591,732	12,197,825	100.0%	12,197,825	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,598,777	772,285	826,492	100.0%	826,492	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	156,472	49,852	106,620	100.0%	106,620	
(株)日光自然博物館	120,000	439,876	67,958	371,918	40.0%	148,767	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	33,436	207	33,229	74.9%	24,889	
(財)栃木県機器移植推進協会	182,809	317,194	4,263	312,931	58.5%	183,065	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	305,754	181,903	123,851	32.3%	40,004	359,996
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,828,696	31,475	1,797,221	29.3%	526,586	273,414
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	6,496,092	4,897,321	1,598,771	33.3%	532,391	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,214,370	25,003	1,189,366	31.1%	369,893	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,191,642	94,033	2,097,609	74.6%	1,564,816	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	377,608	52,996	324,612	40.8%	132,442	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	800,427	125,639	674,787	39.2%	264,517	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,188,567	876,657	1,311,910	50.2%	658,579	
(社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	140,860	33,739	107,121	35.0%	37,492	
(社)栃木県畜産協会	93,500	5,172,025	4,791,944	380,081	40.5%	153,933	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,215,697	359,841	1,855,856	36.4%	675,532	
栃木県道路公社	5,304,000	23,956,268	18,610,974	5,345,294	100.0%	5,345,294	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,160,060	417,515	742,545	100.0%	742,545	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,457,057	1,292,287	4,164,770	100.0%	4,164,770	
(公財)栃木県体育協会	4,000	767,417	68,508	698,909	40.0%	279,564	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	55,006	4,180	50,826	60.0%	30,496	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	605,809	5,541	600,267	76.2%	457,403	
電気事業会計	4,635	15,458,886	2,961,426	12,497,460	100.0%	12,497,460	
水道事業会計	3,147,586	19,612,813	4,209,336	15,403,477	100.0%	15,403,477	
工業用水道事業会計	729,208	21,371,592	18,579,229	2,792,363	100.0%	2,792,363	
用地造成事業会計	5,441,208	10,398,341	8,203,033	2,195,308	100.0%	2,195,308	
合計	19,587,065	137,110,300	67,308,877	69,801,419	-	62,352,521	633,410

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,676,860	45,834	11,631,027	1.40%	162,834		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,344,606	147,539	4,197,066	0.2%	6,715		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	0.6%	1,604,562		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,426,979	48,244	2,378,735	0.7%	16,651		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,293,649	30,110	5,263,539	0.7%	36,845		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,168,832	2,859,722	309,110	20.0%	61,822		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	105,125,694	31,247,464	73,878,230	2.2%	1,625,321		756,000	
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	3,768,321	3,250,186	518,135	12.2%	63,212		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	33,844,116	28,836,542	5,007,574	1.5%	75,114		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,455,736	354,809	3,100,926	20.7%	640,961		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,193,086	157,922	1,035,163	5.0%	51,758		40,000	
(公財)都道府県会館被災者生活再建 支援基金出捐金	935,866	105,125,694	31,247,464	73,878,229	1.6%	1,152,500		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,320,178	503,693	3,816,485	0.0%	1,259		1,000	
(一財)救急振興財団出捐金	36,000	22,853,609	287,224	22,566,385	1.8%	406,195		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,326,000	10,539,357	13,786,643	4.1%	562,495		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,631,620	281,752	1,349,868	1.1%	15,119		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	8,087,649	1,839,920	6,247,729	0.4%	24,991		45,000	20,009
(独)農林漁業信用基金	30,340	291,660,346	59,742,709	231,917,637	0.0%	23,192		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,188,437	1,071,588	7,116,848	1.8%	128,103		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,188,437	1,071,588	7,116,849	0.1%	7,117		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	185,753,196	24,905,575	160,847,621	0.1%	160,848		198,000	
学校法人自治医科大学出資金	3,000,000	185,753,196	24,905,575	160,847,621	1.4%	2,251,867		3,000,000	
(財)自治医科大学協栄会出捐金	1,000	942,142	136,970	805,172	3.3%	26,571		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	48,024,858	12,135,196	35,889,660	0.1%	35,890		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会出捐金	10,000	140,690	84,475	56,215	33.3%	18,720		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,504	8	108,496	19.8%	21,482		20,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
東京中小企業投資育成(株)	26,000	104,262,145	13,074,582	91,187,562	0.4%	364,750		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,027,080	154,047	873,033	0.8%	6,984		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	780,718	27,101	753,617	7.6%	57,275		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	379,640,921	335,771,289	43,869,632	8.4%	3,685,049		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	13,988,088,411	12,612,058,325	1,376,030,086	0.0%	0		500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	2,868,853	1,281,759	1,587,094	15.5%	246,000		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	164,036,456	155,700,025	8,336,431	21.1%	1,758,987		1,023,900	
新農業機械実用化促進(株)出資金	1,000	910,089	9,716	900,373	0.1%	900		1,000	
(社)日本養鶏協会	8,000	10,621,439	9,643,046	978,393	1.4%	13,698		8,000	
(社)家畜改良事業団	11,000	13,946,721	9,132,041	4,814,680	0.2%	9,629		11,000	
(社)日本食肉格付協会	4,500	6,294,988	4,727,870	1,567,119	0.1%	1,567		4,500	2,933
(社)日本草地畜産種子協会	200	1,465,483	612,017	853,466	1.4%	11,949		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	471,431	269,746	201,684	22.4%	45,177		56,000	
野岩鐵道株式会社	215,200	567,677	403,845	163,832	21.5%	35,257		215,200	179,943
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,727,805	249,645	4,478,160	1.1%	49,260		8,990	
河川情報センター	10,000	3,073,242	1,157,342	1,915,899	1.9%	36,402		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,942,420	307,856	1,634,564	0.5%	8,173		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,908,679	2,958,763	949,916	21.8%	207,082		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	4,137,425	1,532,559	2,604,866	0.6%	15,629		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,585,923	383,853	1,202,070	1.1%	13,223		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,073,550	4,439	1,069,111	8.3%	88,736		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,644,199	29,426	2,614,772	0.3%	7,844		10,000	
日本下水道事業団	27,124	101,031,223	89,583,161	11,448,061	2.1%	240,409		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	1,783,410	216,446	1,566,964	0.3%	4,701		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,628,715	299,729	2,328,986	0.3%	6,987		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,632,175	439,671	1,192,504	0.3%	3,578		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,258,042	3,139,063	118,979	6.7%	7,972		2,000	
合計	10,410,509	40,633,640,653	37,967,299,828	2,666,339,817	-	16,109,362		10,410,509	202,885

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	14,529,466				14,529,466
減債基金(固定)	20,200,200				20,200,200
減債基金(流動)	36,517,663				36,517,663
その他特定目的基金	47,808,381	3,170,000		522,120	51,500,501
土地開発基金	20,483,098		6,251,028		26,734,126
その他定額運用基金	10,158,755		673,766	7,183,756	18,016,277
合計	149,697,563	3,170,000	6,924,794	7,705,876	167,498,233

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファン ド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工 ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,382,393	685,943	271,126	134,551	1,653,519
医学部定員増による医師養 成事業(獨協地域枠分貸付 金)	752,627	752,627			752,627
鬼怒工業用水道事業貸付金	2,276,589		70,000		2,346,589
用地造成事業貸付金			598,000		598,000
その他	4,701,596	438,277	480,733	3,676	5,182,329
合計	13,413,205	1,876,847	1,419,859	138,227	14,833,064

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,858	432
看護職員修学資金貸付金	12,535	
高等学校等修学資金	48,107	
地域改善対策大学進学奨励費	5,313	
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,157	
高等学校校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	393	
林業生産高度化資金貸付金	5,420	
青年林業者等養成確保資金貸付金	1,970	
母子福祉資金貸付金	218,959	194,852
寡婦福祉資金貸付金	10,351	9,523
父子福祉資金貸付金	4	4
構造改善高度化資金貸付金	870,338	
設備近代化資金貸付金	5,021	5,021
農業改良資金貸付金	2,366	
小計	1,195,792	209,832
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
県民税	2,348,969	487,343
事業税	34,757	20,988
不動産取得税	25,021	12,014
軽油引取税	-	-
自動車税	83,690	59,497
鉱区税	84	-
<b>その他の未収金</b>		
分担金及び負担金	84,145	49,994
諸収入	635,380	148,088
使用料及び手数料	149,335	380
小計	3,361,381	778,304
合計	4,557,173	988,136

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護職員修学資金貸付金	1,870	
高等学校等修学資金	1,746	
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	11,180	
母子福祉資金貸付金	30,614	5,574
寡婦福祉資金貸付金	370	83
父子福祉資金貸付金	74	15
小計	45,854	5,672
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
県民税	1,078,398	30,049
事業税	43,236	4,353
不動産取得税	41,836	5,606
軽油引取税	3,450	
自動車税	39,541	
鉱区税	66	
<b>その他の未収金</b>		
分担金及び負担金	17,617	12,896
諸収入	74,806	6,257
使用料及び手数料	20,483	75
小計	1,319,433	59,236
合計	1,365,287	64,908



(単位:千円)

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	548,046,710	82,655,146	158,136,203	45,916,636	281,395,447	30,248,520	21,999,980	11,999,980	10,349,924
一般公共事業	122,230,089	13,972,839	70,500,042	9,788,412	21,932,041	14,781,661	5,227,933	5,227,933	
公営住宅建設	8,813,745	1,119,300	4,140,131	2,157,639	2,152,475	363,500			
災害復旧	9,134,324	391,379	9,113,324		21,000				
教育・福祉施設	15,739,641	2,409,471	2,282,913	378,027	11,559,258	1,001,150	388,000	388,000	130,293
一般単独事業	243,974,886	44,536,440	5,161,514	26,477,199	198,923,303	2,064,490	11,346,000	1,346,000	2,380
その他	148,154,025	20,225,718	66,938,279	7,115,359	46,807,370	12,037,719	5,038,047	5,038,047	10,217,251
【特別分】	577,901,680	60,674,825	163,358,182	19,107,969	302,760,509	2,675,000	90,000,020		
臨時財政対策債	559,693,550	57,346,032	163,358,182	19,107,969	284,552,379	2,675,000	90,000,020		
減税補てん債	9,318,970	1,656,273			9,318,970				
退職手当債	2,675,000	1,475,000			2,675,000				
その他	6,214,160	197,520			6,214,160				
合計	1,125,948,390	143,329,971	321,494,385	65,024,605	584,155,956	32,923,520	112,000,000	11,999,980	10,349,924

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	0.67%							
1,125,948,390	1,012,187,788	102,488,112	6,993,059	1,184,170	2,513,950	178,701	402,610								

(単位:千円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,125,948,390	143,329,971	94,798,875	94,250,440	89,226,159	85,080,564	337,278,169	211,737,081	68,716,213	1,530,918								

④特定の契約条項が付された地方債  
該当事項なし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,601,489	1,213,347	746,718		3,068,118
投資損失引当金	1,296,571			460,276	836,295
退職手当引当金	198,824,784	6,734,091	17,942,661		187,616,214
損失補償等引当金	1,013,142			191,528	821,614
賞与等引当金	16,651,120	16,732,310	16,651,120		16,732,310
合計	220,387,106	24,679,748	35,340,499	651,804	209,074,551

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

## (1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	3,931,513	国の直轄事業に対する負担金
	子育て総合支援事業費	市町	1,714,812	認定こども園の整備に対する助成
	その他		18,151,995	
	計		23,798,320	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	37,279,071	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	18,927,609	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	1,880,394	県立病院への負担金
	その他		114,875,754	
	計		172,962,828	
合計			196,761,148	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	289,130,264	
		地方譲与税	31,441,732	
		地方特例交付金	913,382	
		地方交付税	121,949,632	
		交通安全対策特別交付金	528,430	
		その他	31,694,426	
	小計		475,657,866	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,706,896
			計	14,706,896
		経常的補助金	国庫支出金	71,118,901
			計	71,118,901
	小計		85,825,797	
	合計			561,483,663

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	543,687,001	71,118,901	70,918,729	349,131,502	52,517,869
有形固定資産等の増加	42,846,072	9,842,123	21,435,711	10,752,971	815,267
貸付金・基金等の増加	31,222,900	4,864,773	430,328	25,927,799	0
その他					
合計	617,755,973	85,825,797	92,784,768	385,812,272	53,333,136

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	14,205,970
合計	14,205,970

## II 県全体財務書類

### ● 作成の基準

#### ○ 対象とした会計

- ・ 一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）
- ・ 地方公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

#### ○ 作成の基準日

平成30（2018）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

#### ○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,723,454 ※	固定負債	1,205,303
有形固定資産	1,572,986 ※	地方債等	992,798
事業用資産	539,559 ※	長期未払金	0
土地	235,914	退職手当引当金	189,279
立木竹	28,085	損失補償等引当金	822
建物	582,778	その他	22,404
建物減価償却累計額	△ 323,512	流動負債	167,114 ※
工作物	21,070	1年内償還予定地方債等	145,964
工作物減価償却累計額	△ 12,401	未払金	1,577
船舶	25	未払費用	4
船舶減価償却累計額	△ 25	前受金	121
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,986
航空機	1,921	預り金	1,503
航空機減価償却累計額	△ 33	その他	960
その他	2,012	負債合計	1,372,417
その他減価償却累計額	△ 3	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,726	固定資産等形成分	1,775,921
インフラ資産	1,019,810 ※	余剰分(不足分)	△ 1,334,704
土地	544,571		
建物	21,677		
建物減価償却累計額	△ 14,497		
工作物	1,154,156		
工作物減価償却累計額	△ 812,277		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	126,179		
物品	55,299		
物品減価償却累計額	△ 41,682		
無形固定資産	3,538		
ソフトウェア	406		
その他	3,132		
投資その他の資産	146,930		
投資及び出資金	20,675		
有価証券	2,427		
出資金	18,248		
その他	-		
投資損失引当金	△ 836		
長期延滞債権	4,557		
長期貸付金	8,448		
基金	116,756 ※		
減債基金	20,200		
その他	96,555		
その他	196		
徴収不能引当金	△ 2,865		
流動資産	90,180		
現金預金	35,194		
未収金	2,628		
短期貸付金	1,420		
基金	51,047		
財政調整基金	14,529		
減債基金	36,518		
棚卸資産	49		
その他	53		
徴収不能引当金	△ 211		
繰延資産	-		
資産合計	1,813,634	純資産合計	441,218 ※
		負債及び純資産合計	1,813,634 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,751,622	1,813,634	1.04
負債	1,332,583	1,372,417	1.03
純資産	419,039	441,218	1.05

一般会計等に6公営企業会計を加えた県全体の資産は1兆8,136億円であり、一般会計等と比較すると、1.04倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,387億円となっています。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	580,632 ※
業務費用	365,914 ※
人件費	217,356 ※
職員給与費	188,853
賞与等引当金繰入額	16,977
退職手当引当金繰入額	7,056
その他	4,469
物件費等	101,360
物件費	63,128
維持補修費	7,605
減価償却費	30,097
その他	530
その他の業務費用	47,198
支払利息	8,759
徴収不能引当金繰入額	1,216
その他	37,223
移転費用	214,718
補助金等	194,635
社会保障給付	10,627
他会計への繰出金	815
その他	8,641
経常収益	40,507
使用料及び手数料	18,231
その他	22,276
純経常行政コスト	△ 540,125
臨時損失	3,047 ※
災害復旧事業費	515
資産除売却損	3,078
投資損失引当金繰入額	△ 460
損失補償等引当金繰入額	△ 192
その他	105
臨時利益	364
資産売却益	224
その他	140
純行政コスト	△ 542,807 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 5,806億円、経常収益は 405億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,401億円となっています。これに、臨時損失 30億円、臨時利益 4億円を含んだ純行政コストは 5,428億円となっています。

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,220	1,759,570	△ 1,335,350
純行政コスト(△)	△ 542,807		△ 542,807
財源	561,743		561,743
税金等	475,442		475,442
国庫等補助金	86,301		86,301
本年度差額	18,936		18,936
固定資産等の変動(内部変動)		18,307	△ 18,307
有形固定資産等の増加		49,567	△ 49,567
有形固定資産等の減少		△ 41,474	41,474
貸付金・基金等の増加		31,282	△ 31,282
貸付金・基金等の減少		△ 21,068	21,068
資産評価差額	△ 4	△ 4	
無償所管換等	△ 1,951	△ 1,951	
その他	18	-	18
本年度純資産変動額	16,998 ※	16,352	646 ※
本年度末純資産残高	441,218	1,775,921 ※	△ 1,334,704

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 2 県全体純資産変動計算書の内容

平成29(2017)年度中における純資産の変動は170億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が5,428億円、税金等による増が4,754億円、国庫補助金の受入による増が863億円、無償所管替等による減が20億円となっています。



# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	557,412
業務費用支出	340,572
人件費支出	228,384
物件費等支出	67,837
支払利息支出	8,639
その他の支出	35,712
移転費用支出	216,840
補助金等支出	196,761
社会保障給付支出	10,627
他会計への繰出支出	1,029
その他の支出	8,423
業務収入	589,938
税込等収入	475,925
国県等補助金収入	75,676
使用料及び手数料収入	18,471
その他の収入	19,866
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	515
その他の支出	-
臨時収入	319
<b>業務活動収支</b>	<b>32,329 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	130,934
公共施設等整備費支出	44,794
基金積立金支出	10,879
投資及び出資金支出	143
貸付金支出	75,137
その他の支出	△ 19
投資活動収入	108,075
国県等補助金収入	10,088
基金取崩収入	21,537
貸付金元金回収収入	75,143
資産売却収入	430
その他の収入	877
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 22,859</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	98,826
地方債償還支出	98,823
その他の支出	3
財務活動収入	94,343
地方債発行収入	93,035
その他の収入	1,308
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,483</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,987</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,744</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>33,731</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,398</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>64</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,463 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35,194</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 県全体資金収支計算書の内容

平成29（2017）年度末の現金預金残高は352億円であり、前年度との比較では51億円、率にして16.8%の増となっています。

- 業務活動収支は323億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,284億円、補助金等支出が1,968億円、物件費等支出が678億円等であり、合計が5,579億円です。これに対する収入額は、税金等収入が4,759億円、国庫補助金収入が757億円などであり、合計が5,902億円です。
- 投資活動収支は229億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が448億円、貸付金支出が751億円などであり、合計が1,309億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が751億円、国庫補助金収入が100億円などであり、合計が1,081億円です。
- 財務活動収支は、45億円のマイナスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ1億円のプラスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	880,273,399	16,714,967	21,445,716	875,542,649	335,984,003	12,731,276	539,558,646
土地	247,811,421	2,106,436	14,003,463	235,914,394			235,914,394
立木竹	30,534,926	55,421	2,505,360	28,084,987			28,084,987
建物	575,555,254	9,444,221	2,221,465	582,778,011	323,511,541	12,037,028	259,266,470
工作物	20,450,972	651,828	32,492	21,070,308	12,400,870	646,945	8,669,438
船舶	24,874			24,874	24,631	243	243
浮標等							
航空機	1,921,212			1,921,212	32,634	32,634	1,888,578
その他	1,741,142	1,195,232	913,560	2,022,815	14,327	14,425	2,008,488
建設仮勘定	2,233,597	3,261,828	1,769,376	3,726,049			3,726,049
インフラ資産	1,808,447,901	87,029,155	48,937,432	1,846,539,624	826,729,314	15,908,599	1,019,810,311
土地	535,550,265	21,548,764	12,527,651	544,571,377			544,571,377
建物	21,739,130	286,203	347,686	21,677,648	14,497,551	560,537	7,180,097
工作物	1,126,646,168	39,530,227	12,065,197	1,154,111,199	812,231,547	15,348,061	341,879,652
その他	227			227	216		11
建設仮勘定	124,512,111	25,663,960	23,996,898	126,179,173			126,179,173
物品	54,217,312	2,732,153	1,656,581	55,292,884	41,676,194	1,213,566	13,616,690
合計	2,742,938,612	106,476,274	72,039,729	2,777,375,157	1,204,389,511	29,853,440	1,572,985,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	63,327,531	181,191,189	32,413,892	39,147,736	82,859,079	47,047,404	93,571,815	539,558,646
土地	21,021,222	99,270,731	13,135,322	21,025,760	28,759,172	16,141,774	36,560,414	235,914,394
立木竹		426,428			27,658,559			28,084,987
建物	41,783,566	77,627,999	18,760,397	17,583,702	23,036,014	29,266,240	51,208,551	259,266,470
工作物	336,741	3,662,997	437,629	350,768	1,549,433	1,594,796	737,075	8,669,438
船舶	243							243
浮標等								
航空機							1,888,578	1,888,578
その他	7,911			144,675	1,855,902			2,008,488
建設仮勘定	177,848	203,034	80,544	42,832		44,593	3,177,198	3,726,049
インフラ資産	982,580,703			20,044	26,550,012	3,217,784	7,441,767	1,019,810,311
土地	540,917,963				2,254,228		1,399,186	544,571,377
建物	5,215,277				1,223,728		741,091	7,180,097
工作物	326,126,266			20,044	7,418,663	3,217,784	5,096,895	341,879,652
その他							11	11
建設仮勘定	110,321,196				15,653,392		204,584	126,179,173
物品	2,379,226	552,275	3,630,542	1,090,597	2,020,807	389,030	3,554,211	13,616,690
合計	1,048,287,460	181,743,465	36,044,434	40,258,378	111,429,898	50,654,218	104,567,794	1,572,985,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)
栃木県土地開発公社	20,000	12,789,558	591,732	12,197,825	100.0%	12,197,825	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,598,777	772,285	826,492	100.0%	826,492	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	156,472	49,852	106,620	100.0%	106,620	
(株)日光自然博物館	120,000	439,876	67,958	371,918	40.0%	148,767	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	33,436	207	33,229	74.9%	24,889	
(財)栃木県農器移植推進協会	182,809	317,194	4,263	312,931	58.5%	183,065	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	305,754	181,903	123,851	32.3%	40,004	359,996
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,828,696	31,475	1,797,221	29.3%	526,586	273,414
(公財)栃木県産業振興センター	305,000	6,496,092	4,897,321	1,598,771	33.3%	532,391	
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,214,370	25,003	1,189,366	31.1%	369,893	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,191,642	94,033	2,097,609	74.6%	1,564,816	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	377,608	52,996	324,612	40.8%	132,442	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	800,427	125,639	674,787	39.2%	264,517	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,188,567	876,657	1,311,910	50.2%	658,579	
(社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	140,860	33,739	107,121	35.0%	37,492	
(社)栃木県畜産協会	93,500	5,172,025	4,791,944	380,081	40.5%	153,933	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,215,697	359,841	1,855,856	36.4%	675,532	
栃木県道路公社	5,304,000	23,956,268	18,610,974	5,345,294	100.0%	5,345,294	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,160,060	417,515	742,545	100.0%	742,545	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,457,057	1,292,287	4,164,770	100.0%	4,164,770	
(公財)栃木県体育協会	4,000	767,417	68,508	698,909	40.0%	279,564	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	55,006	4,180	50,826	60.0%	30,496	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	605,809	5,541	600,267	76.2%	457,403	
合計	10,264,428	70,268,668	33,355,853	36,912,811	-	29,463,913	633,410

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,676,860	45,834	11,631,027	1.40%	162,834		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,344,606	147,539	4,197,066	0.2%	6,715		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	0.6%	1,604,562		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,426,979	48,244	2,378,735	0.7%	16,651		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,293,649	30,110	5,263,539	0.7%	36,845		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,168,832	2,859,722	309,110	20.0%	61,822		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	105,125,694	31,247,464	73,878,230	2.2%	1,625,321		756,000	
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	3,768,321	3,250,186	518,135	12.2%	63,212		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	33,844,116	28,836,542	5,007,574	1.5%	75,114		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,455,736	354,809	3,100,926	20.7%	640,961		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,193,086	157,922	1,035,163	5.0%	51,758		40,000	
(公財)都道府県会館被災者生活再建 支援基金出捐金	935,866	105,125,694	31,247,464	73,878,229	1.6%	1,152,500		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,320,178	503,693	3,816,485	0.0%	1,259		1,000	
(一財)救急振興財団出捐金	36,000	22,853,609	287,224	22,566,385	1.8%	406,195		36,000	
(一財)休暇村協会	20,000	24,326,000	10,539,357	13,786,643	4.1%	562,495		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,631,620	281,752	1,349,868	1.1%	15,119		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	8,087,649	1,839,920	6,247,729	0.4%	24,991		45,000	20,009
(独)農林漁業信用基金	30,340	291,660,346	59,742,709	231,917,637	0.0%	23,192		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	8,188,437	1,071,588	7,116,848	1.8%	128,103		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	8,188,437	1,071,588	7,116,849	0.1%	7,117		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	185,753,196	24,905,575	160,847,621	0.1%	160,848		198,000	
学校法人自治医科大学出資金	3,000,000	185,753,196	24,905,575	160,847,621	1.4%	2,251,867		3,000,000	
(財)自治医科大学協栄会出捐金	1,000	942,142	136,970	805,172	3.3%	26,571		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	48,024,856	12,135,196	35,889,660	0.1%	35,890		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合 会出捐金	10,000	140,690	84,475	56,215	33.3%	18,720		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	108,504	8	108,496	19.8%	21,482		20,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表 計上額 (A)-(G) (H)	投資損失引当 金 計上額 (I)
東京中小企業投資育成(株)	26,000	104,262,145	13,074,582	91,187,562	0.4%	364,750		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,027,080	154,047	873,033	0.8%	6,984		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	780,718	27,101	753,617	7.6%	57,275		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	379,640,921	335,771,289	43,869,632	8.4%	3,685,049		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	13,988,088,411	12,612,058,325	1,376,030,086	0.0%	0		500	
(株)栃木県畜産公社	150,000	2,868,853	1,281,759	1,587,094	15.5%	246,000		150,000	
農業信用基金協会	1,023,900	164,036,456	155,700,025	8,336,431	21.1%	1,758,987		1,023,900	
新農業機械実用化促進(株)出資金	1,000	910,089	9,716	900,373	0.1%	900		1,000	
(社)日本養鶏協会	8,000	10,621,439	9,643,046	978,393	1.4%	13,698		8,000	
(社)家畜改良事業団	11,000	13,946,721	9,132,041	4,814,680	0.2%	9,629		11,000	
(社)日本食肉格付協会	4,500	6,294,986	4,727,870	1,567,119	0.1%	1,567		4,500	2,933
(社)日本草地畜産種子協会	200	1,465,483	612,017	853,466	1.4%	11,949		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	471,431	269,746	201,684	22.4%	45,177		56,000	
野岩鐵道株式会社	215,200	567,677	403,845	163,832	21.5%	35,257		215,200	179,943
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,727,805	249,645	4,478,160	1.1%	49,260		8,990	
河川情報センター	10,000	3,073,242	1,157,342	1,915,899	1.9%	36,402		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	1,942,420	307,856	1,634,564	0.5%	8,173		2,500	
渡良瀬遊水地アクリメーション財団	21,800	3,908,679	2,958,763	949,916	21.8%	207,082		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	4,137,425	1,532,559	2,604,866	0.6%	15,629		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,585,923	383,853	1,202,070	1.1%	13,223		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,073,550	4,439	1,069,111	8.3%	88,736		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,644,199	29,426	2,614,772	0.3%	7,844		10,000	
日本下水道事業団	27,124	101,031,223	89,583,161	11,448,061	2.1%	240,409		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	1,783,410	216,446	1,566,964	0.3%	4,701		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,628,715	299,729	2,328,986	0.3%	6,987		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,632,175	439,671	1,192,504	0.3%	3,578		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,258,042	3,139,063	118,979	6.7%	7,972		2,000	
合計	10,410,509	40,633,640,653	37,967,299,828	2,666,339,817	-	16,109,362		10,410,509	202,885

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	14,529,466				14,529,466
減債基金(固定)	20,200,200				20,200,200
減債基金(流動)	36,517,663				36,517,663
その他特定目的基金	47,808,381	3,170,000		522,120	51,500,501
土地開発基金	20,483,098		6,251,028		26,734,126
その他定額運用基金	10,158,755		673,766	7,183,756	18,016,277
用地造成事業基金	304,418				304,418
合計	150,001,981	3,170,000	6,924,794	7,705,876	167,802,651

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,382,393	685,943	271,126	134,551	1,653,519
医学部定員増による医師養成事業(獨協地域枠分貸付金)	752,627	752,627			752,627
その他	2,701,596	438,277	480,733	3,676	3,182,329
合計	9,136,616	1,876,847	751,859	138,227	9,888,475

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,858	432
看護職員修学資金貸付金	12,535	
高等学校等修学資金	48,107	
地域改善対策大学進学奨励費	5,313	
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,157	
高等学校校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	393	
林業生産高度化資金貸付金	5,420	
青年林業者等養成確保資金貸付金	1,970	
母子福祉資金貸付金	218,959	194,852
寡婦福祉資金貸付金	10,351	9,523
父子福祉資金貸付金	4	4
構造改善高度化資金貸付金	870,338	
設備近代化資金貸付金	5,021	5,021
農業改良資金貸付金	2,366	
小計	1,195,792	209,832
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	2,348,969	487,343
事業税	34,757	20,988
不動産取得税	25,021	12,014
軽油引取税	-	-
自動車税	83,690	59,497
鉱区税	84	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	84,145	49,994
諸収入	635,380	148,088
使用料及び手数料	149,335	380
小計	3,361,381	778,304
合計	4,557,173	988,136

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護職員修学資金貸付金	1,870	
高等学校等修学資金	1,746	
医師修学資金(地域医療再生基金事業分)	11,180	
母子福祉資金貸付金	30,614	5,574
寡婦福祉資金貸付金	370	83
父子福祉資金貸付金	74	15
小計	45,854	5,672
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	1,078,398	30,049
事業税	43,236	4,353
不動産取得税	41,836	5,606
軽油引取税	3,450	
自動車税	39,541	
鉱区税	66	
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,617	12,896
諸収入	455,024	8,949
使用料及び手数料	902,740	4,827
小計	2,581,908	66,680
合計	2,627,762	72,352



(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	560,860,337	85,289,238	164,445,580	40,982,396	286,833,937	30,248,520	21,999,980	11,999,980	10,349,924
一般公共事業	122,230,089	13,972,839	70,500,042	9,788,412	21,932,041	14,781,661	5,227,933	5,227,933	
公営住宅建設	8,813,745	1,119,300	4,140,131	2,157,639	2,152,475	363,500			
災害復旧	9,134,324	391,379	9,113,324		21,000				
教育・福祉施設	15,739,641	2,409,471	2,282,913	378,027	11,559,258	1,001,150	388,000	388,000	130,293
一般単独事業	243,974,886	44,536,440	5,161,514	26,477,199	198,923,303	2,064,490	11,346,000	1,346,000	2,380
その他	160,967,652	22,859,810	73,247,656	8,181,119	52,245,860	12,037,719	5,038,047	5,038,047	10,217,251
【特別分】	577,901,680	60,674,825	163,358,182	19,107,969	302,760,509	2,675,000	90,000,020		
臨時財政対策債	559,693,550	57,346,032	163,358,182	19,107,969	284,552,379	2,675,000	90,000,020		
減税補てん債	9,318,970	1,656,273			9,318,970				
退職手当債	2,675,000	1,475,000			2,675,000				
その他	6,214,160	197,520			6,214,160				
合計	1,138,762,017	145,964,063	327,803,762	66,090,365	589,594,446	32,923,520	112,000,000	11,999,980	10,349,924

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考)
								加重平均 利率
1,138,762,017	1,018,201,715	107,057,409	8,071,849	1,207,176	2,684,191	317,565	1,222,112	0.67%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内	
	1年以内	1年超 2年以内	2年以内	2年超 3年以内	3年以内	3年超 4年以内	4年以内	4年超 5年以内	5年以内	5年超 10年以内	10年以内	10年超 15年以内	15年以内	15年超 20年以内	20年以内	20年超
1,138,762,017	145,964,063	96,345,999	95,696,581	91,395,307	86,228,564	339,596,028	213,259,656	68,744,901	1,530,918							

④特定の契約条項が付された地方債  
該当事項なし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,606,538	1,215,742	746,718		3,075,562
投資損失引当金	1,296,571			460,276	836,295
退職手当引当金	200,391,836	7,056,407	18,169,129		189,279,114
損失補償等引当金	1,013,142			191,528	821,614
賞与等引当金	16,897,731	16,977,188	16,889,002		16,985,917
合計	222,205,818	25,249,337	35,804,849	651,804	210,998,502

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

## (1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	3,931,513	国の直轄事業に対する負担金
	子育て総合支援事業費	市町	1,714,812	認定こども園の整備に対する助成
	その他		18,151,995	
	計		23,798,320	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	37,279,071	地方税法第72条の115第1項の規定に基づく交付金
	介護給付費負担金	市町	18,927,609	介護保険法123条の規定に基づく負担金
	その他		114,594,752	
	計		170,801,432	
合計			194,599,752	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		289,130,264
		地方譲与税		31,441,732
		地方特例交付金		913,382
		地方交付税		121,949,632
		交通安全対策特別交付金		528,430
		その他		31,694,426
	小計			475,657,866
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	14,706,896
			計	14,706,896
		経常的補助金	国庫支出金	71,118,901
			計	71,118,901
小計			85,825,797	
合計				561,483,663
会計	区分	財源の内容		金額
公営企業会計	税収等	長期前受金戻入		336,901
		他会計負担金		1,793,502
	国庫等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	464,531
			国庫支出金	10,992
			小計	475,523
合計				2,605,926
単純合計	税収等			477,788,269
	国県等補助金			86,301,320
相殺消去	税収等			▲ 2,346,716
	国県等補助金			
合計	税収等			475,441,553
	国県等補助金			86,301,320

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	542,807,243	71,594,424	70,948,057	345,570,590	54,694,172
有形固定資産等の増加	49,566,946	9,842,123	22,964,711	15,944,845	815,267
貸付金・基金等の増加	31,281,920	4,864,773	430,328	25,927,890	58,929
その他	17,595				17,595
合計	623,673,704	86,301,320	94,343,096	387,443,325	55,585,963

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	25
要求払預金	33,731,437
合計	33,731,462

### III 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・ 一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・ 公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・ 一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計25法人

1 一部事務組合	宇都宮市街地開発組合
2 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
3 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター
4 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県体育協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

平成30（2018）年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,752,805 ※	固定負債	1,220,509 ※
有形固定資産	1,603,338 ※	地方債等	993,888
事業用資産	568,222 ※	長期未払金	2
土地	242,359	退職手当引当金	192,382
立木竹	28,085	損失補償等引当金	5,402
建物	596,560	その他	28,834
建物減価償却累計額	△ 328,773	流動負債	173,248 ※
工作物	45,332	1年内償還予定地方債等	148,632
工作物減価償却累計額	△ 23,139	未払金	4,105
船舶	63	未払費用	75
船舶減価償却累計額	△ 63	前受金	273
浮標等	-	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,399
航空機	1,921	預り金	1,665
航空機減価償却累計額	△ 33	その他	1,088
その他	2,051		
その他減価償却累計額	△ 25	負債合計	1,393,757
建設仮勘定	3,883	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,019,810 ※	固定資産等形成分	1,811,237
土地	544,571	余剰分(不足分)	△ 1,341,835
建物	21,677	他団体出資等分	7,473
建物減価償却累計額	△ 14,497		
工作物	1,154,156		
工作物減価償却累計額	△ 812,277		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	126,179		
物品	60,601		
物品減価償却累計額	△ 45,296		
無形固定資産	3,562		
ソフトウェア	421		
その他	3,141		
投資その他の資産	145,905		
投資及び出資金	13,143		
有価証券	3,837		
出資金	9,305		
その他	1		
長期延滞債権	4,557		
長期貸付金	3,947		
基金	126,569		
減債基金	20,200		
その他	106,369		
その他	559		
徴収不能引当金	△ 2,870		
流動資産	117,827		
現金預金	49,087		
未収金	5,474		
短期貸付金	1,420		
基金	57,013		
財政調整基金	20,495		
減債基金	36,518		
棚卸資産	4,877		
その他	241		
徴収不能引当金	△ 285		
繰延資産	-		
資産合計	1,870,632	純資産合計	476,875
		負債及び純資産合計	1,870,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,751,622	1,813,634	1,870,632	1.07	1.03
負債	1,332,583	1,372,417	1,393,757	1.05	1.02
純資産	419,039	441,218	476,875	1.14	1.08

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計25法人を加えた連結会計の資産総額は1兆8,706億円であり、一般会計等と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.03倍の規模となっています。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	601,706 ※
業務費用	390,344 ※
人件費	224,123 ※
職員給与費	194,045
賞与等引当金繰入額	17,365
退職手当引当金繰入額	7,526
その他	5,186
物件費等	115,845
物件費	73,923
維持補修費	9,407
減価償却費	32,102
その他	413
その他の業務費用	50,376
支払利息	8,775
徴収不能引当金繰入額	1,216
その他	40,385
移転費用	211,362
補助金等	193,706
社会保障給付	10,627
他会計への繰出金	△ 1,612
その他	8,641
経常収益	57,320
使用料及び手数料	25,417
その他	31,903
純経常行政コスト	544,386
臨時損失	4,123
災害復旧事業費	515
資産除売却損	3,079
損失補償等引当金繰入額	43
その他	486
臨時利益	389 ※
資産売却益	224
その他	164
純行政コスト	548,121 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 6,017億円、経常収益は 573億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,444億円となっています。これに臨時損失41億円、臨時利益4億円を含んだ純行政コストは 5,481億円となっています。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	461,035	1,802,483	△ 1,348,976	7,528
純行政コスト(△)	△ 548,121 ※		△ 545,621	△ 2,499
財源	566,143		563,694	2,449
税収等	476,207 ※		475,776	430
国県等補助金	89,937		87,918	2,019
本年度差額	18,023		18,073	△ 50
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 346			
無償所管換等	△ 1,899			
他団体出資等分の増加	△ 5			△ 5
他団体出資等分の減少	-			-
その他	67 ※			
本年度純資産変動額	15,840 ※	8,754	7,141 ※	△ 55
本年度末純資産残高	476,875	1,811,237	△ 1,341,835	7,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 1 連結純資産変動計算書の内容

平成29(2017)年度中における純資産の変動は、158億円の増であり、その内訳は、純行政コストによる減が5,481億円、税収等による増が4,762億円、国県等補助金の受入による増が899億円、その他等による減が22億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。